

令和3年度  
統一的な基準による  
須賀川市の財務書類

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

令和5年3月

須賀川市

## 目 次

財務書類の公表について .....	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表 .....	3
行政コスト計算書 .....	4
純資産変動計算書 .....	5
資金収支計算書 .....	6
附属明細書 .....	7
注記 .....	22
全体財務書類	
貸借対照表 .....	28
行政コスト計算書 .....	29
純資産変動計算書 .....	30
資金収支計算書 .....	31
附属明細書 .....	32
注記 .....	35
連結財務書類	
貸借対照表 .....	40
行政コスト計算書 .....	41
純資産変動計算書 .....	42
資金収支計算書 .....	43
附属明細書 .....	44
注記 .....	47
財務書類の科目説明 .....	53

## 財務書類の公表について

### 1 作成基準

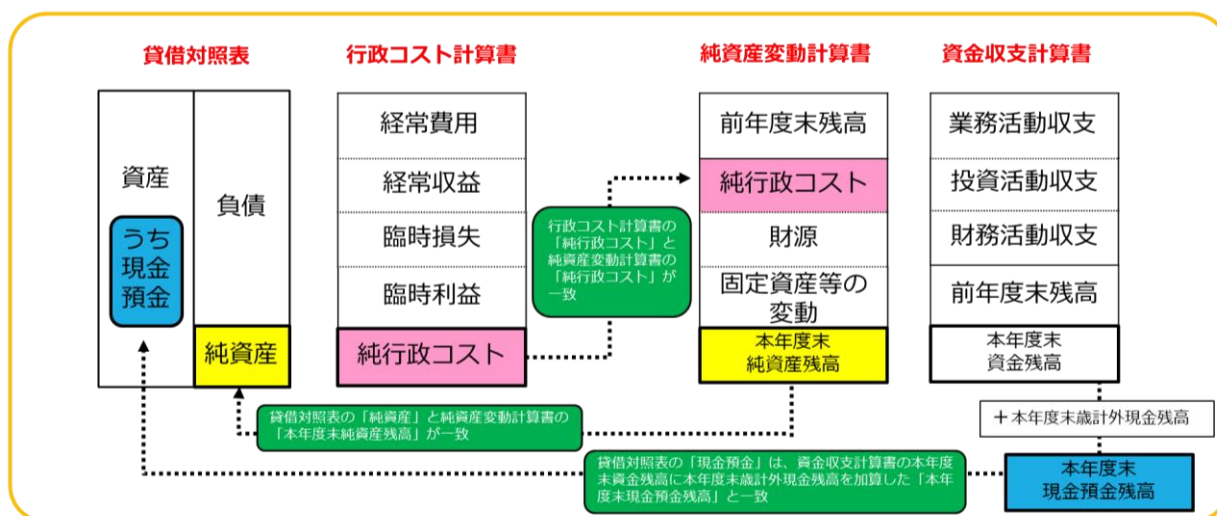
総務省から示された「統一的な基準」により作成しています。現在の地方公共団体の会計は「現金主義会計」であり、これまでに整備した社会資本（資産）の施設ごとの状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報が分かりにくいという側面がありました。

統一的な基準では、民間企業の会計方式である複式簿記による「発生主義会計」や固定資産台帳の整備を前提としており、減価償却費等のコスト情報や資産・負債といったストック情報など、現金主義会計では把握が難しい情報を補完することが可能となっています。

このため、本市では、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」で作成した財務書類を公表しておりましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準により財務書類を作成しています。今後も正確で分かりやすい財務書類を作成・公表するとともに、行政経営判断や公共施設のマネジメント等へ活用できるよう調査・研究に努めていきます。

### 2 財務書類 4 表

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を作成しました。4表の関係を示したのが下記の図です。



### 3 財務書類の対象となる会計等の範囲（令和3年度決算）

財務書類は、以下の会計・団体を連結対象としております。

一般会計等は、一般会計と市営墓地事業特別会計が対象です。

全体は、一般会計等に国民健康保険特別会計など6つの特別会計を含めたものです。

連結は、全体に一部事務組合・広域連合、第三セクター等を含めたものです。

区 分		対象となる会計・団体	作成する財務書類	
一般会計	普通会計	一般会計 市営墓地事業特別会計		連結財務書類
特別会計	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計		
		特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		
	うち 公営企業会計	水道事業会計 下水道事業会計		
一部事務組合・広域連合		公立岩瀬病院企業団 須賀川地方保健環境組合 須賀川地方広域消防組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合		
第三セクター等		(公財)須賀川市スポーツ振興協会 (公財)ふくしま科学振興協会 (公財)須賀川市農業公社 (株)こぶろ須賀川		

**須賀川市**  
**一般会計等貸借対照表**

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	162,063,648	固定負債	43,129,032
有形固定資産	151,795,773	地方債	39,447,170
事業用資産	89,964,147	長期未払金	-
土地	36,202,391	退職手当引当金	3,645,081
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	91,620,371	その他	36,781
建物減価償却累計額	△ 39,513,182	流動負債	3,881,855
工作物	10,183,079	1年内償還予定地方債	3,153,503
工作物減価償却累計額	△ 8,669,797	未払金	2,054
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	375,928
航空機	-	預り金	335,658
航空機減価償却累計額	-	その他	14,712
その他	-	負債合計	47,010,887
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	53,802	固定資産等形成分	163,790,992
インフラ資産	61,117,430	余剰分(不足分)	△ 44,836,886
土地	9,244,835		
建物	1,131,328		
建物減価償却累計額	△ 1,027,155		
工作物	131,360,903		
工作物減価償却累計額	△ 80,349,638		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	757,157		
物品	2,841,059		
物品減価償却累計額	△ 2,126,863		
無形固定資産	22,487		
ソフトウェア	9,197		
その他	13,290		
投資その他の資産	10,245,388		
投資及び出資金	6,952,381		
有価証券	261,744		
出資金	6,690,637		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	77,521		
長期貸付金	514,455		
基金	2,716,644		
減債基金	405,147		
その他	2,311,497		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,613		
流動資産	3,901,345		
現金預金	1,438,771		
未収金	44,996		
短期貸付金	50,436		
基金	1,676,908		
財政調整基金	1,676,908		
減債基金	-		
棚卸資産	700,488		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,254		
資産合計	165,964,993	純資産合計	118,954,106
		負債及び純資産合計	165,964,993

# 須賀川市 一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,708,576
業務費用	19,721,415
人件費	5,788,696
職員給与費	4,036,201
賞与等引当金繰入額	375,928
退職手当引当金繰入額	333,449
その他	1,043,118
物件費等	13,489,663
物件費	8,271,275
維持補修費	623,927
減価償却費	4,594,461
その他	-
その他の業務費用	443,056
支払利息	126,360
徴収不能引当金繰入額	22,019
その他	294,677
移転費用	16,987,161
補助金等	8,504,783
社会保障給付	6,483,139
他会計への繰出金	1,956,637
その他	42,602
経常収益	862,364
使用料及び手数料	334,714
その他	527,650
純経常行政コスト	35,846,212
臨時損失	1,563,440
災害復旧事業費	1,514,764
資産除売却損	48,473
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	203
臨時利益	2,370
資産売却益	2,370
その他	-
純行政コスト	37,407,282

# 須賀川市 一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	122,135,202	165,896,755	△ 43,761,553
純行政コスト(△)	△ 37,407,282		△ 37,407,282
財源	34,298,720		34,298,720
税収等	21,792,865		21,792,865
国県等補助金	12,505,855		12,505,855
本年度差額	△ 3,108,562		△ 3,108,562
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,099,434	2,099,434
有形固定資産等の増加		2,334,320	△ 2,334,320
有形固定資産等の減少		△ 4,694,146	4,694,146
貸付金・基金等の増加		2,136,207	△ 2,136,207
貸付金・基金等の減少		△ 1,875,815	1,875,815
資産評価差額	△ 91,966	△ 91,966	
無償所管換等	85,637	85,637	
その他	△ 66,205	-	△ 66,205
本年度純資産変動額	△ 3,181,096	△ 2,105,763	△ 1,075,333
本年度末純資産残高	118,954,106	163,790,992	△ 44,836,886

# 須賀川市 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,122,338
業務費用支出	15,135,177
人件費支出	5,854,367
物件費等支出	9,130,323
支払利息支出	126,361
その他の支出	24,126
移転費用支出	16,987,161
補助金等支出	8,504,783
社会保障給付支出	6,483,139
他会計への繰出支出	1,956,637
その他の支出	42,602
業務収入	34,221,237
税込等収入	21,806,743
国県等補助金収入	11,484,492
使用料及び手数料収入	329,757
その他の収入	600,245
臨時支出	1,514,764
災害復旧事業費支出	1,514,764
その他の支出	-
臨時収入	428,063
<b>業務活動収支</b>	<b>1,012,198</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,397,096
公共施設等整備費支出	2,334,320
基金積立金支出	1,335,982
投資及び出資金支出	498,950
貸付金支出	227,844
その他の支出	-
投資活動収入	2,444,775
国県等補助金収入	593,301
基金取崩収入	1,468,157
貸付金元金回収収入	329,735
資産売却収入	53,582
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,952,321</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,022,975
地方債償還支出	3,008,263
その他の支出	14,712
財務活動収入	3,903,400
地方債発行収入	3,903,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>880,425</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 59,698</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,162,811</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,103,113</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>369,601</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 33,943</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>335,658</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,438,771</b>



## 附属明細書 (須賀川市 一般会計等)

- 1.(1)① 有形固定資産の明細
- 1.(1)② 有形固定資産に係る行政目的別の明細
- 1.(1)③ 投資及び出資金の明細
- 1.(1)④ 基金の明細
- 1.(1)⑤ 貸付金の明細
- 1.(1)⑥ 長期延滞債権の明細
- 1.(1)⑦ 未収金の明細
- 1.(2)① 地方債（借入先別）の明細
- 1.(2)② 地方債(利率別)の明細
- 1.(2)③ 地方債（返済期間別）の明細
- 1.(2)④ 特定の契約条項が付された地方債の概要
- 1.(2)⑤ 引当金の明細
- 2.(1) 補助金等の明細
- 3.(1) 財源の明細
- 3.(2) 財源情報の明細
- 4.(1) 資金の明細

# ①有形固定資産の明細

自治体名：須賀川市  
会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	本年度末減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高
	A	B	C	A+B-C	E	F	D-E
事業用資産	137,215,577	3,762,371	2,830,822	138,147,126	48,182,979	1,909,784	89,964,147
土地	36,301,077	4,011	102,697	36,202,391	-	-	36,202,391
立木竹	87,483	-	-	87,483	-	-	87,483
建物	88,648,473	3,571,239	599,341	91,620,371	39,513,182	1,823,684	52,107,189
工作物	10,069,984	153,456	40,361	10,183,079	8,669,797	86,100	1,513,282
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,108,560	33,665	2,088,423	53,802	-	-	53,802
インフラ資産	141,507,720	1,133,275	146,772	142,494,223	81,376,793	2,548,815	61,117,430
土地	9,131,522	113,313	-	9,244,835	-	-	9,244,835
建物	1,131,328	-	-	1,131,328	1,027,155	10,963	104,173
工作物	130,948,077	431,793	18,967	131,360,903	80,349,638	2,537,852	51,011,265
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	296,793	588,169	127,805	757,157	-	-	757,157
物品	2,966,751	154,774	280,466	2,841,059	2,126,863	113,024	714,196
合計	281,690,048	5,050,420	3,258,060	283,482,408	131,686,635	4,571,623	151,795,773

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：須賀川市  
会計：一般会計等

年度：令和3年度  
(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	9,179,530	46,794,841	4,628,501	1,676,677	1,573,608	723,014	22,345,326	3,042,650	89,964,147
土地	5,227,271	17,964,160	2,201,169	1,245,257	839,692	330,807	8,394,035	-	36,202,391
立木竹	-	-	-	-	-	-	87,483	-	87,483
建物	3,822,565	27,934,382	2,415,878	431,420	490,635	357,159	13,612,500	3,042,650	52,107,199
工作物	129,694	887,774	11,454	-	198,004	35,048	251,308	-	1,513,282
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	8,525	-	-	45,277	-	-	-	53,802
インフラ資産	58,086,927	193,930	10,523	62,620	981,317	47,972	1,685	1,732,456	61,117,430
土地	7,442,903	2,459	-	-	95,870	-	1,685	1,701,918	9,244,835
建物	72,034	-	-	-	1,601	-	-	30,538	104,173
工作物	49,816,885	189,419	10,523	62,620	883,846	47,972	-	-	51,011,265
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	755,105	2,052	-	-	-	-	-	-	757,157
物品	6,810	307,270	6,093	7,048	19,979	106,423	257,023	3,550	714,196
合計	67,273,267	47,296,041	4,645,117	1,746,345	2,574,904	877,409	22,604,034	4,778,656	151,795,773

### ③投資及び出資金の明細

自治体名：須賀川市  
 会計：一般会計等

年度：令和3年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数 など	時価単価 (円)	貸借対照表 計上額	取得単価 (円)	取得原価	評価差額	(単位：千円)	
							(参考) 財産に関する 調書記載額	(参考) 財産に関する 調書記載額
	A	B	A × B	D	A × D	C - E	F	
東北電力株式会社	263,509	712	187,619	500	131,755	55,864	-	
株式会社東邦銀行	102,844	205	21,083	50	5,142	15,941	-	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	46	1,567.00	72	500	23	49	-	
合計	366,399	2,484	208,774	1,050	136,920	71,854	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額)	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合 (%)	実質価額	投資損失引当金 計上額	(単位：千円)	
									(参考) 財産に関する 調書記載額	(参考) 財産に関する 調書記載額
	A	B	C	B - C	E	A / E	D × F	H	A - H	I
(公財) ふくしま科学振興協会	70,000	139,574	39,574	100,000	100,000	70.00%	70,000	-	70,000	-
(公財) 須賀川市スポーツ振興協会	110,000	157,552	47,552	110,000	110,000	100.00%	110,000	-	110,000	-
(公財) 須賀川市農業公社	12,000	49,726	2,958	46,768	15,000	80.00%	37,414	-	12,000	-
公立岩瀬病院企業団	2,101,665	10,347,829	8,541,950	1,805,879	645,625	325.52%	5,878,573	-	-	-
水道事業会計	4,111,914	22,813,962	11,989,217	10,824,745	9,356,905	43.95%	4,756,960	-	-	-
下水道事業会計	174,902	34,828,796	33,749,806	1,078,990	467,279	37.43%	403,865	-	-	-
株式会社こぶろ須賀川	10,000	62,761	38,877	23,884	25,700	38.91%	9,294	-	-	-
合計	6,590,481	68,400,200	54,409,934	13,990,266	10,720,509	-	-	-	192,000	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合 (%)	実質価額	強制評価減	(参考) 貸借対照表 計上額	
									A - H	I
	A	B	C	B - C	E	A / E	D × F	H	A - H	I
(公財) 郡山地域テクノポリス推進機構	41,819	1,468,539	7,489	1,461,050	1,131,045	3.70%	54,021	-	41,819	41,819
地方公共団体金融機構	6,900	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.04%	152,989	-	6,900	6,900
(公財) 福島県暴力追放運動推進センター	2,023	656,321	1,909	654,412	641,000	0.32%	2,065	-	2,023	2,023
(公財) 福島県総合社会福祉基金	7,790	3,637,909	57	3,637,852	5,000	155.80%	5,667,773	-	7,790	7,790
(公財) 福島県臓器移植推進財団	217	97,497	1,147	96,350	90,000	0.24%	232	-	217	217
福島県土地改良事業団体連合会	4,940	8,996,747	1,421,885	7,574,862	249,349	1.98%	150,070	-	4,940	4,940
(公社) 福島県森林・林業・緑化協会	4,115	2,494,551	489,449	2,005,102	470,877	0.87%	17,523	-	4,115	4,115
福島県農業信用基金協会	3,600	207,804,404	202,247,642	5,556,762	2,866,250	0.13%	6,979	-	3,600	3,600
ふくしま中央森林組合(旧 岩瀬地方森林組合)	9,628	1,370,811	468,878	901,933	279,606	3.44%	31,057	-	9,628	9,628
(公社) 福島県畜産振興協会	1,400	1,861,415	789,308	1,072,107	525,650	0.27%	2,855	-	1,400	1,400
(公社) ふくしま緑の森づくり公社	200	67,144,178	49,353,507	17,790,671	31,500	0.63%	112,957	-	200	200

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額	資産		負債		純資産額		資本金	出資割合 (%)	実質価額		強制評価減	貸借対照表 計上額		(参考) 財産に関する 調書記載額
		A	B	C	D	B-C	E			A/E	D×F		A-H	I	
(公財) 福島県農業振興公社	46	829,826	771,160	58,666	51,000	0.09%	53	-	46					46	
福島県信用保証協会	20,460	634,346,419	603,436,813	30,909,606	23,733,999	0.09%	26,646	-	20,460					20,460	
(公財) 郡山コンベンションビューロー	500	145,524	9,161	136,363	120,634	0.41%	565	-	500					500	
(一財) ふくしま市町村支援機構	377	4,589,348	528,959	4,060,389	8,786,631	0.00%	174	203	174					174	
(公財) リバーフロント研究所	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542	542,300	0.18%	2,806	-	1,000					1,000	
(一財) ふくしま建築住宅センター	500	660,994	29,300	631,694	22,580	2.21%	13,988	-	500					500	
(公財) 福島県私学振興会	900	1,227,578	88	1,227,490	357,163	0.25%	3,093	-	900					900	
(公財) 福島県文化振興財団	3,944	2,360,624	638,453	1,722,171	68,000	5.80%	99,886	-	3,944					3,944	
福島空港ビル株式会社	30,000	1,110,242	645,622	464,620	100,000	30.00%	139,386	-	30,000					-	
株式会社福島エアポートサービス	6,000	101,663	39,567	62,096	60,000	10.00%	6,210	-	6,000					-	
株式会社ラジオ福島	170	1,333,265	911,862	421,403	100,000	0.17%	716	-	170					-	
株式会社福島情報処理センター	300	5,021,483	1,842,805	3,178,678	20,000	1.50%	47,680	-	300					-	
福島発電株式会社	3,000	988,048	613,195	374,853	108,500	2.76%	10,365	-	3,000					-	
株式会社福島県食肉流通センター	3,500	1,882,932	608,053	1,274,879	495,011	0.71%	9,014	-	3,500					-	
合計	153,329	25,786,972,932	25,332,073,381	454,899,551	57,458,095			203		153,126				110,359	

#### ④基金の明細

自治体名：須賀川市  
会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,676,908	-	-	-	1,676,908	-
減債基金(長期)	405,147	-	-	-	405,147	-
地域振興基金	22,543	-	-	-	22,543	-
公共施設等整備基金	1,462,311	-	-	-	1,462,311	-
好きですすがわがわがパンパレ基金	75,514	-	-	-	75,514	-
明るい長寿社会を築く市民基金	124,356	-	-	-	124,356	-
奨学資金基金	194,349	-	-	-	194,349	-
青少年人材育成事業基金	25,227	-	-	-	25,227	-
博物館整備事業基金	34,539	-	-	-	34,539	-
土地開発基金	214,744	-	85,748	5,400	305,892	-
森林環境譲与税基金	28,533	-	-	-	28,533	-
市営墓地基金	38,233	-	-	-	38,233	-
合計	4,302,404	-	85,748	5,400	4,393,552	-

## ⑤貸付金の明細

自治体名：須賀川市

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
公立岩瀬病院改革プラン推進支援事業	251,561	-	49,936	-	301,497
新規就農者経営開始支援事業費貸付金	11,914	-	-	-	11,914
東日本大震災災害援護資金貸付金	235,170	-	-	-	235,170
令和元年東日本台風災害援護資金貸付金	14,700	-	-	-	14,700
奨学資金貸与金	1,110	-	500	-	1,610
合計	514,455	-	50,436	-	564,891

## ⑥長期延滞債権の明細

自治体名：須賀川市  
会計：一般会計等

(単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税】		
市民税 個人	10,325	1,652
市民税 法人	1,070	736
固定資産税	25,615	10,294
軽自動車税	1,731	207
都市計画税	2,737	1,107
小計	41,478	13,996
【貸付金】		
奨学資金貸与金償還金	2,590	-
災害援護資金貸付金返還金	1,307	-
小計	3,897	-
【その他未収金】		
老人福祉施設入所者負担金	481	-
保育料	86	10
延長保育料	45	-
こども園保育料	-	-
児童クラブ保育料	176	2
市営住宅使用料	21,975	887
災害公営住宅使用料	198	30
預かり保育料	18	3
生活保護法による返還金	8,166	458
児童扶養手当返還金	883	227
民間賃貸住宅家賃補助金返還金	118	-
小計	32,146	1,617
合計	77,521	15,613

## ⑦未収金の明細

年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税】		
市民税 個人	14,654	2,345
市民税 法人	961	661
固定資産税	14,471	5,816
軽自動車税	1,229	147
都市計画税	1,667	674
小計	32,982	9,643
【貸付金】		
奨学資金貸与金償還金	-	-
災害援護資金貸付金返還金	-	-
小計	-	-
【その他未収金】		
老人福祉施設入所者負担金	1,587	-
保育料	235	28
延長保育料	12	-
こども園保育料	13	1
児童クラブ保育料	126	1
市営住宅使用料	8,158	329
災害公営住宅使用料	926	141
預かり保育料	12	2
生活保護法による返還金	667	37
児童扶養手当返還金	278	72
民間賃貸住宅家賃補助金返還金	-	-
小計	12,014	611
合計	44,996	10,254



# ①地方債（借入先別）の明細

自治体名：須賀川市  
会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち		その他
									共同発行債	住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	1,853,196	122,916		1,798,357	3,167	15,400	36,272	-	-	-	-
公営住宅建設	268,207	56,962		263,308	4,899	-	-	-	-	-	-
災害復旧	1,661,329	9,333		1,661,329	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,138,095	195,458		1,502,368	25,900	540,088	64,504	-	-	-	5,235
一般単独事業	20,253,093	1,345,381		31,460	3,786,075	10,442,731	3,619,827	-	-	-	2,373,000
その他	359,177	1,821		335,000	24,177	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	14,240,078	1,237,691		13,100,196	1,111,721	-	28,161	-	-	-	-
減税補てん債	78,739	28,059		78,739	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,748,759	155,882		113,794	786,646	263,800	-	-	-	-	584,519
合計	42,600,673	3,153,503		18,884,551	5,742,585	11,262,019	3,748,764	-	-	-	2,962,754

## ②地方債（利率別）の明細

自治体名：須賀川市  
会計：一般会計等

年度：令和3年度

地方債残高	(単位：千円)									
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率		-
42,600,673	41,592,887	932,696	70,142	4,948	-	-	-	-	-	

## ③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	(単位：千円)									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	567,799
42,600,673	3,153,503	3,239,905	3,507,941	3,469,407	3,292,040	13,999,196	8,503,426	2,867,456	20年超	

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

## ⑤引当金の明細

自治体名：須賀川市

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (固定)	14,888	13,339	12,614	-	15,613
徴収不能引当金 (流動)	12,638	8,680	11,064	-	10,254
退職手当引当金	3,701,227	333,449	389,595	-	3,645,081
賞与等引当金	385,454	375,928	385,454	-	375,928
合計	4,114,207	731,396	798,727	-	4,046,876

# (1) 補助金等の明細

自治体名：須賀川市  
会計：一般会計等

年度：令和3年度  
(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業用施設土木事業費補助金	行政区等	58,742	行政区等が実施した農業用施設の整備に係る補助
	保育所整備事業費補助金	社会福祉法人等	51,392	保育所整備等への補助
	須賀川駅舎整備事業費負担金	JR東日本	51,389	駅西地区都市再生整備事業に係る負担金
	須賀川駅自由通路整備事業費負担金	JR東日本	45,968	駅西地区都市再生整備事業に係る負担金
	集会施設整備事業費補助金	町内会等	41,969	集会施設の修繕等に係る経費補助
	その他		184,690	
	計		434,150	
	下水道事業費補助金	須賀川市下水道事業	1,092,668	下水道事業に対する補助金
	須賀川地方保健環境組合分担金	須賀川地方保健環境組合	995,168	須賀川地方保健環境組合に対する分担金
	須賀川地方広域消防組合分担金	須賀川地方広域消防組合	872,029	須賀川地方広域消防組合に対する分担金
その他の補助金等	子育て世帯臨時特別追加給付金	個人	766,250	子育て世帯支援のための給付金
	療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	669,788	後期高齢者医療療養給付費等負担金
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	個人	554,700	非課税世帯支援のための給付金
	子育て世帯臨時特別先行給付金	個人	424,750	子育て世帯支援のための給付金
	病院企業団運営費負担金	公立岩瀬病院企業団	411,687	公立岩瀬病院の運営等に係る負担金
	工場等立地奨励金	企業	315,000	新規工場立地及び操業開始に伴う企業への奨励金
	新型コロナウイルス感染症対策支援補助金	事業者等	291,302	新型コロナウイルス感染症に伴い事業に影響が出た事業者等への支援
	その他		1,677,291	
	計		8,070,633	
	合計		8,504,783	

# (1) 財源の明細

自治体名：須賀川市

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税収等	地方交付税	9,223,287		
		固定資産税	4,253,533		
		市民税	3,816,511		
		地方消費税交付金	1,855,705		
		市たばこ税	609,392		
		都市計画税	496,186		
		自動車重量譲与税	333,486		
		軽自動車税	256,020		
		負担金	155,712		
		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	123,610		
		その他	669,423		
		小計	21,792,865		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	590,393
				都道府県等支出金	2,908
計	593,301				
経常的補助金	国庫支出金		7,218,829		
	都道府県等支出金		4,265,663		
	計		11,484,492		
臨時的補助金	国庫支出金		55,300		
	都道府県等支出金		372,762		
	計		428,062		
小計	12,505,855				
合計			34,298,720		

## (2) 財源情報の明細

自治体名：須賀川市  
 会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	37,407,282	11,912,555	2,000,400	18,889,306 4,605,021
有形固定資産等の増加	2,334,320	593,301	1,699,900	41,119
貸付金・基金等の増加	2,136,207	-	203,100	1,933,107
その他	-	-	-	-
合計	41,877,809	12,505,856	3,903,400	20,863,532 4,605,021

# (1) 資金の明細

自治体名：須賀川市

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,103,113
歳計外現金	335,658
合計	1,438,771

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によつています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法



② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及計上基準

取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 重大な災害等の発生

令和3年7月の集中豪雨に伴う災害及び令和3年福島県沖地震により発生した原状回復費用等に係る災害復旧事業費が624,960千円見込まれています。

（内訳）

① 令和3年7月集中豪雨に係る災害復旧事業費	102,488千円
② 令和3年福島県沖地震に係る災害復旧事業費	522,472千円

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

市営墓地事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、

当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.3%	57.7%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 100千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費の繰越額（一般会計） 81,316千円

繰越明許費（一般会計） 2,597,077千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

リース債務の未計上が判明したため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において「固定負債（その他）」が36,781千円増加、「流動負債（その他）」が14,712千円増加しました。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(ア) 土地 6,687,397千円

(イ) 立木竹 87,483千円

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

ア 財政調整基金 2,246,908千円

イ 公共施設等整備基金 593,311千円

ウ 減債基金 405,147千円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

39,124,428千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

ア 一般会計等に係る地方債の現在高	42,600,673千円
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	33,096千円
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額	9,664,439千円
エ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	3,415,212千円
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	4,125,357千円
カ 地方債の償還額等に充当可能な基金	5,072,657千円
キ 地方債の償還等に充当可能な特定の歳入	5,657,184千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

51,493千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  $\Delta$ 945,938千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
--	--------	--------

歳入歳出決算書	42,126,528 千円	41,024,075 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額等	33,757 千円	33,098 千円
繰越金に伴う差額	△1,162,811 千円	—
資金収支計算書	40,997,474 千円	41,057,172 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は、特別会計（市営墓地事業特別会計）の分だけ相違します。

また、資金収支計算書は前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,012,198 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	593,301 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△140,827 千円
減価償却費	△4,594,461 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	9,526 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	56,146 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	1,659 千円
資産除売却益（損）	△46,103 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,108,562 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000,000千円
一時借入金に係る利子額	479千円

# 須賀川市 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	212,690,801	固定負債	86,754,678
有形固定資産	205,289,250	地方債等	58,885,735
事業用資産	89,964,147	長期未払金	-
土地	36,202,391	退職手当引当金	3,892,680
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	91,620,371	その他	23,976,263
建物減価償却累計額	△ 39,513,182	流動負債	6,023,864
工作物	10,183,079	1年内償還予定地方債	4,636,113
工作物減価償却累計額	△ 8,669,797	未払金	526,664
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	411,978
航空機	-	預り金	335,658
航空機減価償却累計額	-	その他	113,451
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	92,778,542
建設仮勘定	53,802	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	110,336,975	固定資産等形成分	214,418,146
土地	9,789,912	余剰分(不足額)	△ 86,226,342
建物	3,137,440	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,555,576		
工作物	192,066,608		
工作物減価償却累計額	△ 94,231,016		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,129,607		
物品	11,496,721		
物品減価償却累計額	△ 6,508,593		
無形固定資産	614,474		
ソフトウェア	12,036		
その他	602,438		
投資その他の資産	6,787,077		
投資及び出資金	2,678,919		
有価証券	261,744		
出資金	2,417,175		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131,034		
長期貸付金	514,455		
基金	3,486,899		
減債基金	405,147		
その他	3,081,752		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,230		
流動資産	8,279,545		
現金預金	5,377,653		
未収金	421,123		
短期貸付金	50,437		
基金	1,676,908		
財政調整基金	1,676,908		
減債基金	-		
棚卸資産	727,482		
その他	47,591		
徴収不能引当金	△ 21,649		
繰延資産	-		
資産合計	220,970,346	純資産合計	128,191,804
		負債及び純資産合計	220,970,346

# 須賀川市 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	53,194,163
業務費用	23,639,728
人件費	6,200,214
職員給与費	4,380,171
賞与等引当金繰入額	406,334
退職手当引当金繰入額	333,449
その他	1,080,260
物件費等	16,611,527
物件費	9,317,037
維持補修費	769,348
減価償却費	6,514,162
その他	10,980
その他の業務費用	827,987
支払利息	415,480
徴収不能引当金繰入額	41,096
その他	371,411
移転費用	29,554,435
補助金等	8,690,410
社会保障給付	20,820,285
その他	43,740
経常収益	3,222,172
使用料及び手数料	2,493,012
その他	729,160
純経常行政コスト	49,971,991
臨時損失	1,572,215
災害復旧事業費	1,514,763
資産除売却損	48,473
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,979
臨時利益	19,902
資産売却益	2,370
その他	17,532
純行政コスト	51,524,304

# 須賀川市 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	132,515,114	217,930,671	△ 85,415,557	-
純行政コスト(△)	△ 51,524,304		△ 51,524,304	-
財源	48,860,306		48,860,306	0
税金等	28,645,524		28,645,524	-
国県等補助金	20,214,782		20,214,782	-
本年度差額	△ 2,663,998		△ 2,663,998	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,919,418	1,919,418	
有形固定資産等の増加		4,563,552	△ 4,563,552	
有形固定資産等の減少		△ 6,627,565	6,627,565	
貸付金・基金等の増加		2,484,383	△ 2,484,383	
貸付金・基金等の減少		△ 2,339,788	2,339,788	
資産評価差額	△ 91,967	△ 91,967		
無償所管換等	85,637	85,637		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	-	-	-
その他	△ 1,652,982	△ 1,586,777	△ 66,205	
本年度純資産変動額	△ 4,323,310	△ 3,512,525	△ 810,785	0
本年度末純資産残高	128,191,804	214,418,146	△ 86,226,342	0



# 須賀川市 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,615,076
業務費用支出	17,060,641
人件費支出	6,267,541
物件費等支出	10,283,925
支払利息支出	415,480
その他の支出	93,695
移転費用支出	29,554,435
補助金等支出	8,690,410
社会保障給付支出	20,820,285
その他の支出	43,740
業務収入	50,201,887
税収等収入	27,754,561
国県等補助金収入	19,193,419
使用料及び手数料収入	2,453,386
その他の収入	800,521
臨時支出	1,523,539
災害復旧事業費支出	1,514,763
その他の支出	8,776
臨時収入	445,593
<b>業務活動収支</b>	<b>2,508,865</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,389,985
公共施設等整備費支出	4,346,697
基金積立金支出	1,627,677
投資及び出資金支出	187,767
貸付金支出	227,844
その他の支出	-
投資活動収入	3,324,719
国県等補助金収入	961,111
基金取崩収入	1,561,188
貸付金元金回収収入	329,735
資産売却収入	53,694
その他の収入	418,991
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,065,266</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,465,325
地方債等償還支出	4,450,613
その他の支出	14,712
財務活動収入	5,315,600
地方債等発行収入	5,315,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>850,275</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>293,874</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,748,121</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,041,995</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>369,601</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 33,943</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>335,658</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,377,653</b>

## 附属明細書 (須賀川市 全体会計)

- 1.(1)① 有形固定資産の明細
- 1.(1)② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

# ①有形固定資産の明細

自治体名：須賀川市  
会計：全体会計

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	本年度末減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高
	A	B	C	A+B-C D	E	F	D-E G
事業用資産	137,215,577	3,762,371	2,830,822	138,147,126	48,182,979	1,909,784	89,964,147
土地	36,301,077	4,011	102,697	36,202,391	-	-	36,202,391
立木竹	87,483	-	-	87,483	-	-	87,483
建物	88,648,473	3,571,239	599,341	91,620,371	39,513,182	1,823,684	52,107,189
工作物	10,069,984	153,456	40,361	10,183,079	8,669,797	86,100	1,513,282
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,108,560	33,665	2,088,423	53,802	-	-	53,802
インフラ資産	202,302,807	6,570,090	2,749,330	206,123,567	95,786,592	4,044,461	110,336,975
土地	7,905,356	1,884,556	-	9,789,912	-	-	9,789,912
建物	2,810,246	327,194	-	3,137,440	1,555,576	50,897	1,581,864
工作物	188,625,342	3,469,081	27,815	192,066,608	94,231,016	3,993,564	97,835,592
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,961,863	889,259	2,721,515	1,129,607	-	-	1,129,607
物品	10,490,228	1,304,391	297,897	11,496,722	6,508,594	488,626	4,988,128
合計	350,008,612	11,636,852	5,878,049	355,767,415	150,478,165	6,442,871	205,289,250

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：須賀川市  
会計：全体会計

年度：令和3年度  
(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	9,179,530	46,794,840	4,628,501	1,676,677	1,573,608	723,015	22,345,326	3,042,650	89,964,147
土地	5,227,271	17,964,160	2,201,169	1,245,257	839,692	330,807	8,394,035	-	36,202,391
立木竹	-	-	-	-	-	-	87,483	-	87,483
建物	3,822,565	27,934,382	2,415,878	431,420	490,635	357,159	13,612,500	3,042,650	52,107,189
工作物	129,694	887,773	11,454	-	198,004	35,049	251,308	-	1,513,282
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	8,525	-	-	45,277	-	-	-	53,802
インフラ資産	89,875,618	193,930	10,523	17,493,474	981,317	47,972	1,685	1,732,456	110,336,975
土地	7,554,157	2,459	-	433,823	95,870	-	1,685	1,701,918	9,789,912
建物	693,313	-	-	856,412	1,601	-	-	30,538	1,581,864
工作物	80,600,739	189,419	10,523	16,103,093	883,846	47,972	-	-	97,835,592
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,027,409	2,052	-	100,146	-	-	-	-	1,129,607
物品	1,648,986	307,269	6,094	2,638,804	19,979	106,423	257,023	3,550	4,988,128
合計	100,704,134	47,296,039	4,645,118	21,808,955	2,574,904	877,410	22,604,034	4,778,656	205,289,250

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

##### (ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

##### (イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の

リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3 重要な後発事象

### (1) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

### (2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

### (3) 重大な災害等の発生

令和3年7月の集中豪雨に伴う災害及び令和3年福島県沖地震により発生した原状回復費用等に係る災害復旧事業費が624,960千円見込まれています。

(内訳)

① 令和3年7月集中豪雨に係る災害復旧事業費	102,488千円
② 令和3年福島県沖地震に係る災害復旧事業費	522,472千円

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

### (2) 係争中の訴訟等

該当なし

## 5 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

ア 一般会計

イ 市営墓地事業特別会計

ウ 国民健康保険特別会計

エ 介護保険特別会計

オ 後期高齢者医療特別会計

カ 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

キ 水道事業会計

ク 下水道事業会計

(2) 連結対象団体（会計）の連結方法

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
特定地域戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—

公営事業会計及び公営企業会計は、全部連結の対象としています。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(4) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 過年度修正等に関する事項

リース債務の未計上が判明したため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において「固定負債（その他）」が36,781千円増加、「流動負債（その他）」が14,712千円増加しました。

また、過年度の相殺額の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において「インフラ資産（土地）」が1,771,243千円増加、「出資金」が3,558,020千円減少しています。

(6) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

すべての普通財産



イ 内訳

(ア) 土地 6,687,397千円

(イ) 立木竹 87,483千円

# 須賀川市 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	225,954,000	固定負債	94,824,856
有形固定資産	220,342,762	地方債等	64,175,668
事業用資産	104,337,977	長期未払金	-
土地	36,250,113	退職手当引当金	5,035,219
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	110,636,381	その他	25,613,969
建物減価償却累計額	△ 44,912,869	流動負債	6,920,220
工作物	11,196,108	1年以内償還予定地方債	5,031,528
工作物減価償却累計額	△ 9,497,363	未払金	793,574
船舶	-	未払費用	352
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,333
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	595,260
航空機	-	預り金	366,549
航空機減価償却累計額	-	その他	130,624
その他	84,116		
その他減価償却累計額	△ 79,910	負債合計	101,745,076
建設仮勘定	573,918	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	110,336,975	固定資産等形成分	227,732,069
土地	9,789,912	余剰分(不足額)	△ 91,802,688
建物	3,137,440	他団体出資等分	53,945
建物減価償却累計額	△ 1,555,576		
工作物	192,066,608		
工作物減価償却累計額	△ 94,231,016		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,129,607		
物品	14,953,288		
物品減価償却累計額	△ 9,285,478		
無形固定資産	620,359		
ソフトウェア	16,544		
その他	603,815		
投資その他の資産	4,990,879		
投資及び出資金	375,273		
有価証券	251,743		
出資金	123,530		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131,389		
長期貸付金	262,895		
基金	4,245,544		
減債基金	405,147		
その他	3,840,397		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 24,230		
流動資産	11,774,354		
現金預金	7,882,485		
未収金	1,325,644		
短期貸付金	500		
基金	1,777,569		
財政調整基金	1,777,569		
減債基金	-		
棚卸資産	761,554		
その他	48,251		
徴収不能引当金	△ 21,649		
繰延資産	48		
資産合計	237,728,402	純資産合計	135,983,326
		負債及び純資産合計	237,728,402

# 須賀川市 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	65,426,424
業務費用	31,852,634
人件費	10,694,194
職員給与費	7,844,299
賞与等引当金繰入額	659,350
退職手当引当金繰入額	337,439
その他	1,853,106
物件費等	19,617,279
物件費	11,337,269
維持補修費	919,789
減価償却費	7,339,082
その他	21,139
その他の業務費用	1,541,161
支払利息	474,526
徴収不能引当金繰入額	41,097
その他	1,025,538
移転費用	33,573,790
補助金等	13,448,689
社会保障給付	20,074,919
その他	50,182
経常収益	8,311,698
使用料及び手数料	6,681,663
その他	1,630,035
純経常行政コスト	57,114,726
臨時損失	2,042,650
災害復旧事業費	1,514,763
資産除売却損	516,436
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,451
臨時利益	1,306,176
資産売却益	2,608
その他	1,303,568
純行政コスト	57,851,200

# 須賀川市 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	138,703,236	232,559,918	△ 93,856,682	-
純行政コスト(△)	△ 57,851,200		△ 57,851,200	-
財源	55,459,509		55,459,509	0
税金等	28,223,667		28,223,667	-
国県等補助金	27,235,842		27,235,842	-
本年度差額	△ 2,391,691		△ 2,391,691	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,577,071	2,577,071	
有形固定資産等の増加		5,154,886	△ 5,154,886	
有形固定資産等の減少		△ 7,830,800	7,830,800	
貸付金・基金等の増加		2,684,814	△ 2,684,814	
貸付金・基金等の減少		△ 2,585,971	2,585,971	
資産評価差額	△ 91,967	△ 91,967		
無償所管換等	220,357	220,357		
他団体出資等分の増加	0		△ 53,945	53,945
他団体出資等分の減少	0			-
比例連結割合変更に伴う差額	45,244	△ 140,946	186,190	-
その他	△ 501,853	△ 2,238,222	1,736,369	
本年度純資産変動額	△ 2,719,910	△ 4,827,849	2,053,994	53,945
本年度末純資産残高	135,983,326	227,732,069	△ 91,802,688	53,945

# 須賀川市 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	56,985,833
業務費用支出	23,411,703
人件費支出	10,752,353
物件費等支出	11,744,376
支払利息支出	474,526
その他の支出	440,448
移転費用支出	33,574,130
補助金等支出	13,448,698
社会保障給付支出	20,074,920
その他の支出	50,512
業務収入	61,756,668
税込等収入	27,199,918
国県等補助金収入	26,212,814
使用料及び手数料収入	6,570,549
その他の収入	1,773,387
臨時支出	1,523,539
災害復旧事業費支出	1,514,763
その他の支出	8,776
臨時収入	445,594
<b>業務活動収支</b>	<b>3,692,890</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,982,253
公共施設等整備費支出	4,974,379
基金積立金支出	1,818,484
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	178,032
その他の支出	11,358
投資活動収入	3,349,705
国県等補助金収入	984,692
基金取崩収入	1,603,878
貸付金元金回収収入	279,923
資産売却収入	53,931
その他の収入	427,281
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,632,548</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,814,715
地方債等償還支出	4,755,468
その他の支出	59,247
財務活動収入	5,583,246
地方債等発行収入	5,430,561
その他の収入	152,685
<b>財務活動収支</b>	<b>768,531</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>828,873</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,709,792</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>3,952</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,542,617</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>372,523</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 32,655</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>339,868</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,882,485</b>

## 附属明細書 (須賀川市 連結会計)

- 1.(1)① 有形固定資産の明細
- 1.(1)② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

# ①有形固定資産の明細

自治体名：須賀川市  
会計：連結会計

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	本年度末減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高
	A	B	C	A+B-C	E	F	D-E
事業用資産	154,597,648	8,111,313	3,880,842	158,828,119	54,490,142	2,458,400	104,337,977
土地	36,317,211	35,711	102,809	36,250,113	-	-	36,250,113
立木竹	87,483	-	-	87,483	-	-	87,483
建物	103,987,337	7,368,365	719,321	110,636,381	44,912,869	2,336,609	65,723,512
工作物	12,002,825	153,456	960,173	11,196,108	9,497,363	121,791	1,698,745
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	94,232	-	10,116	84,116	79,910	-	4,206
建設仮勘定	2,108,560	553,781	2,088,423	573,918	-	-	573,918
インフラ資産	206,044,908	6,570,090	6,491,431	206,123,567	95,786,592	4,044,462	110,336,975
土地	7,905,356	1,884,556	-	9,789,912	-	-	9,789,912
建物	6,552,347	327,194	3,742,101	3,137,440	1,555,576	50,897	1,581,864
工作物	188,625,342	3,469,081	27,815	192,066,608	94,231,016	3,993,565	97,835,592
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,961,863	889,259	2,721,515	1,129,607	-	-	1,129,607
物品	13,988,283	1,447,461	482,456	14,953,288	9,285,478	769,130	5,667,810
合計	374,630,839	16,128,864	10,854,729	379,904,974	159,562,212	7,271,992	220,342,762

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：須賀川市  
会計：連結会計

年度：令和3年度  
(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	9,179,530	46,794,840	4,628,501	15,564,646	1,587,604	1,194,880	22,345,326	3,042,650	104,337,977
土地	5,227,271	17,964,160	2,201,169	1,292,979	839,692	330,807	8,394,035	-	36,250,113
立木竹	-	-	-	-	-	-	87,483	-	87,483
建物	3,822,565	27,934,382	2,415,878	13,577,110	498,100	820,328	13,612,500	3,042,650	65,723,513
工作物	129,694	887,773	11,454	170,235	204,535	43,745	251,308	-	1,698,744
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,206	-	-	-	-	4,206
建設仮勘定	-	8,525	-	520,116	45,277	-	-	-	573,918
インフラ資産	89,875,618	193,930	10,523	17,493,474	981,317	47,972	1,685	1,732,456	110,336,975
土地	7,554,157	2,459	-	433,823	95,870	-	1,685	1,701,918	9,789,912
建物	693,313	-	-	856,412	1,601	-	-	30,538	1,581,864
工作物	80,600,739	189,419	10,523	16,103,093	883,846	47,972	-	-	97,835,592
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,027,409	2,052	-	100,146	-	-	-	-	1,129,607
物品	1,648,986	307,270	6,093	3,082,618	22,535	339,735	257,023	3,550	5,667,810
合計	100,704,134	47,296,040	4,645,117	36,140,738	2,591,456	1,582,587	22,604,034	4,778,656	220,342,762



## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

##### (ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

##### (イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(3) 重大な災害等の発生

令和3年7月の集中豪雨に伴う災害及び令和3年福島県沖地震により発生した原状回復費用等に係る災害復旧事業費が624,960千円見込まれています。

(内訳)

① 令和3年7月集中豪雨に係る災害復旧事業費	102,488千円
② 令和3年福島県沖地震に係る災害復旧事業費	522,472千円

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

ア 一般会計

イ 市営墓地事業特別会計

ウ 国民健康保険特別会計

エ 介護保険特別会計

オ 後期高齢者医療特別会計

カ 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

- キ 水道事業会計
- ク 下水道事業会計
- ケ 公立岩瀬病院企業団
- コ 須賀川地方保健環境組合
- サ 須賀川地方広域消防組合
- シ 福島県市町村総合事務組合
- ス 福島県市民交通災害共済組合
- セ 福島県後期高齢者医療広域連合
- ソ (公財) 須賀川市スポーツ振興協会
- タ (公財) ふくしま科学振興協会
- チ (公財) 須賀川市農業公社
- ツ (株) こぷろ須賀川

(2) 連結対象団体(会計)の連結方法

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
特定地域戸別合併処理浄化槽 整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
公立岩瀬病院企業団	一部事務組合	比例連結	89.29%
須賀川地方保健環境組合	一部事務組合	比例連結	81.20%
須賀川地方広域消防組合	一部事務組合	比例連結	43.21%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	※
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	6.13%
福島県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	3.52%
(公財) 須賀川市スポーツ振興協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) ふくしま科学振興協会	第三セクター等	全部連結	—

(公財)須賀川市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(株)こぷろ須賀川	第三セクター	全部連結	—

※ 会計によって比例連結割合が異なります。各会計の割合は以下のとおりです。

消防補償等特別会計	3.44%
消防賞じゅつ金特別会計	3.46%
非常勤職員公務災害補償特別会計	3.44%

連結方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）を、全部連結の対象としています。

(3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 過年度修正等に関する事項

リース債務の未計上が判明したため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において「固定負債（その他）」が36,781千円増加、「流動負債（その他）」が14,712千円増加しました。

また、過年度の相殺額の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において「インフラ資産（土地）」が

1,771,243千円増加、「出資金」が4,102,282千円減少、「有価証券」が10,000千円減少、「長期貸付金」「地方債」が共に148,691千円増加しています。

(6) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(ア) 土地 6,687,397千円

(イ) 立木竹 87,483千円

## 【財務書類の科目説明】

### 1 貸借対照表

貸借対照表左側（借方）の科目	科目の説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	土地や建物で1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
船舶	水上を航行する乗り物
船舶減価償却累計額	船舶に計上した減価償却費の累計額
浮標等	浮標、浮棧橋など
浮標等減価償却累計額	浮標等に計上した減価償却費の累計額
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
航空機減価償却累計額	航空機に計上した減価償却費の累計額
その他	事業用資産のうち勘定科目がない資産
その他減価償却累計額	その他（事業用資産）に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設または製作途中の事業用資産
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設は除く）、上下水道施設に限定される資産
土地	インフラ資産施設の底地
建物	インフラ資産施設の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、橋りょう、下水道など
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
その他	インフラ資産のうち勘定科目がない資産
その他減価償却累計額	その他（インフラ資産）に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設または製作途中のインフラ資産
物品	車両、事務用機器、美術品など
物品減価償却累計額	物品に計上した減価償却費の累計額
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア制作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
その他	上記以外のその他の資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表左側（借方）の科目	科目の説明
流動資産	通常1年以内に現金化及び費用化できる資産
現金預金	現金及び預金、歳計外現金
未収金	現年度に調定し現年度収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金および減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売買を目的として保有する資産（分譲宅地）
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表右側（貸方）の科目	科目の説明
【負債の部】	返済する必要がある金額
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	主に地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある場合の引当金
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額のうち、未払いのもの
未払費用	支払確定が到来していないが、既に提供された役務に対して未払の金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払を受けた金額
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度負担分の金額
預り金	歳計外現金の残高
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で、返済する必要がない財源
固定資産等形成分	固定資産形成のために充当した資源の蓄積 自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有しているもので、マイナスの場合が多いが、この場合は基準日時点における将来金銭必要額を示している

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書の科目	科目の説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であり、資産計上されないもの



行政コスト計算書の科目	科目の説明
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用による摩耗や時間経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費
その他の業務費用	
支払利息	地方債などにかかる支払利息の支出
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	各種団体への補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	地方公共団体がその活動として一定の財やサービスを提供する場合にその対価として使用料及び手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額、または、除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	すべての費用からすべての収益を差し引いた行政コスト

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書の科目	科目の説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	財源から純行政コストを差し引いた額
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少の内容の再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した額

純資産変動計算書の科目	科目の説明
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の過年度変動額など
本年度純資産変動額	「本年度差額」＋「資産評価差額」＋「無償所管換等」＋「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」＋「本年度純資産変動額」
固定資産等形成分	余剰分（不足分）が使用されて固定資産等に転化したもので、余剰分（不足分）が将来世代の利用可能な資産の形に変化したもの
余剰分（不足分）	税收等や国県等補助金のほか、費用の定義に該当しない資本的支出等に関連する資源の流出入（地方債など）

#### 4 資金収支計算書

資金収支計算書の科目	科目の説明
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物件費や維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債などにかかる支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金などにかかる支出
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費などにかかる支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税收等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	地方公共団体がその活動として一定の財やサービス提供の対価による収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成にかかる支出
基金積立金支出	基金の積立てにかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩しによる収入

資金収支計算書の科目	科目の説明
貸付金元金回収収入	貸付金の元金回収による収入
資産売却収入	資産の売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	地方債などの償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債等発行収入	地方債などの発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「本年度資金収支額」＋「前年度末資金残高」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」